

新型コロナウイルス感染症対応への提言

令和 2年4月24日
自由民主党福岡市議団

自由民主党福岡市議団は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言を受けて、4月10日に高島市長に提言書を提出し、本市が独自の対応を取ることを強く求めた。高島市長は14日の記者会見で、休業要請や時短要請の対象となる飲食店等への家賃支援、医療や介護施設に対する特別給付金等を柱とする本市独自の緊急対策を公表したが、これは緊急事態宣言により影響を受ける事業者を支援すること、積極的な財源の確保に努めること等を求めた我々の提言内容と要所において合致するものであり、勇気ある決断に対して心より敬意を表するものである。

他方、公表の事前の段階においては、我々議会はもちろん、少なくとも福岡県や北九州市、福岡都市圏の市町の首長等とは綿密なすり合わせを行うべきであったが、十分な情報提供がなされなかったことについては、今後の検証材料とされるよう指摘をしておく。今後の施策展開については我々をはじめ、市民の代表である議会と十分な事前の協議を行った上で、新型コロナウイルス禍の影響を受ける市民や事業者に対して少しでも幅広い支援を実施できるよう、最善の努力をお願いするものである。

なお、本提言は「本市独自の緊急対策を補完するために実施すべき施策」、「その他、緊急に実施すべき施策」及び「中長期的な視点で検討すべき施策」の3つの視点でまとめることとするが、必要と考える施策については今後も適宜、提言を行っていきたい。